

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	51,075	46,633	105,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	200	2,063	2,875
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	5	1,820	1,005
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,448	1,938	1,736
純資産額(百万円)	64,594	57,992	60,882
総資産額(百万円)	143,691	143,898	149,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.04	13.40	7.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.95	40.30	40.64
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,161	7,197	193
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,522	8,106	11,039
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,866	3,882	15,225
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	9,963	11,865	16,545

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.88	1.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期第2四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が内需産業に寄与したものの、欧州の経済不安や中国の成長率鈍化などで輸出産業の景況感が大きく落ち込みました。世界経済を見渡しても各国で打ち出される経済政策に拘わらず、主要国及び新興国ともに景気回復の足取りは引き続き緩慢な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、9月に入ってから主要国の一段の金融緩和を受け、LME（ロンドン金属取引所）相場等の金属価格が一時の低迷を脱したものの、引き続き一進一退の動きとなっております。また、為替相場（円/US\$）も、米国の金融緩和政策の継続により円高トレンドで推移するなど不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、前年同期は東日本大震災の被害により亜鉛系2工場（安中製錬所及び小名浜製錬所）の操業停止を余儀なくされ（被害の大きかった小名浜製錬所も昨年6月には操業再開）、亜鉛製品や酸化亜鉛の減産を強いられましたが、当期は期初から通常どおりの生産でスタートしております。しかしながら、電力料金がピークを迎える7月中旬から9月初旬までの約2カ月の間、料金値上げの影響を極力軽減するため同2工場の操業休止を実施いたしました。一方、資源事業部門では、当社の100%子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が昨年3月から鋭意開発を進めてきたラスブ鉱山の建設工事が計画どおり進行し、本年8月から本格生産を開始しております。

当社グループの当期の業績につきましては、金属価格が低迷し前年同期を下回ったことから、下表のとおり売上高は減収となりました。損益面では、金属価格の低迷に加え、前述の約2カ月間亜鉛系2工場を操業休止したことに伴う固定費負担等により、12億78百万円の営業損失となりました。さらに、経常損益及び四半期純損益は、CBH社に対する豪ドル建て貸付金の円高に伴う為替評価損失等が加わり、いずれも損失を計上する結果となりました。

（累計）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	経常利益又は 経常損失（ ）	四半期純利益 又は四半期純損失 （ ）
平成25年3月期第2四半期	46,633	1,278	2,063	1,820
平成24年3月期第2四半期	51,075	1,287	200	5
増減額	4,441	2,565	2,263	1,825
増減率（%）	8.7	-	-	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

<亜鉛>

国内販売は、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが自動車生産台数の回復により堅調に推移し、震災の影響があった前年同期に比べ販売量は増加したものの、LME相場の低迷から売上高は前年同期並にとどまりました。

<鉛>

国内販売は、主用途であるバッテリー向けが自動車生産台数の回復により堅調に推移し、前年同期並の販売量は確保できたものの、LME相場の低迷から売上高は前年同期比20%の減収となりました。

<銀>

国内販売は、はんだ向けが前年同期比回復したものの、写真感光材向けの需要が減少したことに加え、銀相場
の下方調整もあり、売上高は前年同期比26%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、327億60百万円と前年同期比39億73百万
円（11%）の減収となりました。営業損益は、LME相場の低迷による採算悪化に加え、亜鉛系2工場の操業休止
に伴う固定費負担等により、13億48百万円の損失（前年同期は71百万円の利益）と前年同期比14億19百万円の減
益となりました。

資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門の売上高は、当期を通してエンデバー鉱山の生産・出荷量が順調に推移し34億71
百万円と前年同期比2億75百万円（9%）の増収となりました。営業損益は、LME相場の低迷によるC B H社の
採算悪化のほか、鉱業権・のれん等の償却負担も加わり、8億74百万円の損失と前年同期比8億74百万円の減益と
なりました。

電子部材事業部門

<電子部品>

主用途のうち、車載電装向けは好調に推移したものの、OA機器や産業機器向けが低迷し、売上高は前年同期
比12%の減収となりました。なお、現在量産化を進めている各種新製品（TC-i、Cコイル、HMコイル）は、
電源の高効率化を目的とした商品であり、省エネのニーズに合致した製品となっております。

<電解鉄>

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）は、車載向けが好調に推移したものの、
航空機部品用途を中心とした特殊鋼向けが減少し、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

<プレーティング>

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車
載、デジタルカメラ及び産業機器向けは好調に推移したものの、主力の携帯電話向けが減少し、売上高は前年同
期比7%の減収となりました。

<機器部品>

主力製品のタイヤ用バランスウエイト及び自動車向けの粉末冶金製品が好調に推移し、売上高は前年同期比
13%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は33億83百万円と前年同期比3億41百万円（9%）の減収、営業利益は4億5百万
円と前年同期比56百万円（12%）の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

<酸化亜鉛>

電炉ダストから製造する主力製品の酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）はタイヤメーカー向けの需要が回復し、売
上高は震災の影響があった前年同期に比べ130%の増収となりました。

<その他のリサイクル事業>

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、原料の主要な購入先が震災から復旧した
ことにより受入処理量が増加し、売上高は前年同期比56%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は20億43百万円と前年同期比9億48百万円（87%）の増収となったものの、金
属価格の低迷による採算悪化に加え、主力の生産拠点である小名浜製錬所の操業休止に伴う固定費負担等によ
り、営業利益は57百万円と前年同期比88百万円（61%）の減益となりました。

その他事業部門

<防音建材事業>

大型病院向けのX線遮蔽鉛板が好調に推移しましたが、建築需要の低迷により鉛防音建材や制振遮音材が伸
びず、売上高は前年同期比6%の減収となりました。

<土木・建築・プラントエンジニアリング事業>

建築需要の低迷が続くなか、好調に推移していた大型プラント案件が当期に入り減少し、売上高は前年同期比53%の減収となりました。

<運輸事業その他>

運輸部門は、景気低迷による運送貨物の減少やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比20%の減収となりました。また、商社部門におきましても、非鉄金属製品やリサイクル原料の販売減少などにより、売上高は前年同期比18%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、49億74百万円と前年同期比13億51百万円（21%）の減収、営業利益は4億76百万円と前年同期比2億56百万円（35%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億79百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は118億65百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億97百万円の収入（前年同期は51億61百万円の支出）となりました。これは主として、非資金費用である減価償却費、たな卸資産の減少、売上債権の減少などによる収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、CBH社が豪州ニューサウスウェールズ州で行っているラスブ鉱山開発により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、81億6百万円の支出（前年同期比45億84百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及びコマーシャル・ペーパーの減少により38億82百万円の支出（前年同期は58億66百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
CBH Resources Ltd. ラスブ鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備新設	平成24年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,948	11.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,085	5.95
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,328	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,244	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,684	1.98
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,236	1.65
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,174	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
計	-	49,568	36.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,948千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,085 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,328 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,244 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,684 "

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,492,000	135,492	-
単元未満株式	普通株式 308,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,492	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	11,870
受取手形及び売掛金	15,997	14,658
商品及び製品	9,001	6,880
仕掛品	8,219	9,914
原材料及び貯蔵品	14,313	12,665
その他	3,423	2,269
貸倒引当金	12	3
流動資産合計	67,492	58,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,504	9,417
機械装置及び運搬具(純額)	24,183	25,981
土地	16,946	16,946
その他(純額)	1,225	1,081
有形固定資産合計	51,860	53,426
無形固定資産		
鉱業権	23,238	26,050
のれん	501	504
その他	75	66
無形固定資産合計	23,815	26,621
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634	3,407
その他	2,783	2,938
貸倒引当金	782	753
投資その他の資産合計	6,634	5,593
固定資産合計	82,310	85,642
資産合計	149,803	143,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	7,877
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,317	2,901
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,000
未払法人税等	240	176
引当金	220	233
その他	8,141	8,485
流動負債合計	43,987	43,152
固定負債		
長期借入金	33,307	31,410
退職給付引当金	2,444	2,312
その他の引当金	439	452
資産除去債務	1,144	1,220
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,536	2,295
固定負債合計	44,934	42,753
負債合計	88,921	85,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,803	25,032
自己株式	23	23
株主資本合計	52,287	49,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	81
繰延ヘッジ損益	237	920
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	139	1,025
その他の包括利益累計額合計	8,594	8,476
純資産合計	60,882	57,992
負債純資産合計	149,803	143,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	51,075	46,633
売上原価	46,123	44,211
売上総利益	4,952	2,421
販売費及び一般管理費	3,664	3,699
営業利益又は営業損失()	1,287	1,278
営業外収益		
受取利息	85	18
受取配当金	62	50
デリバティブ評価益	79	-
その他	163	218
営業外収益合計	391	287
営業外費用		
支払利息	227	258
為替差損	1,139	768
その他	112	46
営業外費用合計	1,478	1,073
経常利益又は経常損失()	200	2,063
特別利益		
固定資産売却益	1	2
鉱業権売却益	1,037	-
その他	150	-
特別利益合計	1,189	2
特別損失		
固定資産除却損	147	201
災害による損失	763	-
その他	5	8
特別損失合計	916	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	473	2,270
法人税、住民税及び事業税	248	161
法人税等調整額	219	611
法人税等合計	467	449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5	1,820
四半期純利益又は四半期純損失()	5	1,820

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	599
繰延ヘッジ損益	3,479	683
為替換算調整勘定	2,357	1,164
その他の包括利益合計	5,443	118
四半期包括利益	5,448	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,448	1,938
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	473	2,270
減価償却費	2,895	3,266
減損損失	-	2
のれん償却額	18	18
投資有価証券評価損益(は益)	3	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	132
その他の引当金の増減額(は減少)	431	26
受取利息及び受取配当金	147	68
支払利息	227	258
鉱業権売却損益(は益)	1,037	-
有形固定資産売却損益(は益)	1	2
有形固定資産除却損	147	196
売上債権の増減額(は増加)	638	1,453
たな卸資産の増減額(は増加)	5,055	2,066
仕入債務の増減額(は減少)	138	1,410
未払消費税等の増減額(は減少)	663	210
その他	29	185
小計	3,165	6,612
利息及び配当金の受取額	149	69
利息の支払額	212	220
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,932	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161	7,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,250	4,688
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	1,370	3,573
投資有価証券の取得による支出	2	2
鉱業権売却による収入	2,149	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	52	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,522	8,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27	-
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	1,040	1,866
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	950	950
その他	114	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,771	4,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,734	16,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,963	11,865

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	169百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	159百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	196 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	139 "
計	365 "	計	299 "

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
559百万円	557百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品運賃諸掛	1,961百万円	2,128百万円
従業員給与及び賞与	715 "	667 "
減価償却費	41 "	36 "
研究開発費	122 "	90 "
退職給付費用	26 "	22 "
役員賞与引当金繰入額	15 "	- "
貸倒引当金繰入額	4 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,968百万円	11,870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 "	5 "
現金及び現金同等物	9,963 "	11,865 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,733	3,195	3,725	1,094	44,750	6,325	51,075	-	51,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	1,749	63	0	3,329	3,076	6,406	6,406	-
計	38,249	4,945	3,789	1,095	48,079	9,402	57,482	6,406	51,075
セグメント利益	71	0	461	145	678	732	1,411	123	1,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 123百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 41百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,760	3,471	3,383	2,043	41,659	4,974	46,633	-	46,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,355	1,134	61	0	2,552	2,220	4,773	4,773	-
計	34,116	4,606	3,444	2,044	44,211	7,194	51,406	4,773	46,633
セグメント利益又は損 失()	1,348	874	405	57	1,760	476	1,284	6	1,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントごとのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円4銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	5	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	5	1,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,799	135,799

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。